

## 財源措置（一般会計）

1 市税 1,937億 253万4千円（対前年度当初予算 1.5 %）

（単位：％）

区 分	平成16年度(2004年度) 当初予算額 (A)	平成15年度(2003年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
個人市民税	540億1,661万円	550億6,743万7千円	▲10億5,082万7千円	▲ 1.9
法人市民税	235億4,947万5千円	178億7,591万9千円	56億7,355万6千円	31.7
固定資産税	851億3,799万8千円	859億5,116万4千円	▲ 8億1,316万6千円	▲ 0.9
そ の 他	309億9,845万1千円	320億 589万9千円	▲10億 744万8千円	▲ 3.1
計	1,937億 253万4千円	1,909億 41万9千円	28億 211万5千円	1.5

- ・個人市民税 給与収入等が減少することから1.9%の減となる見込み。  
（給与収入1人当たりの伸び率 14年分(実績) ▲1.3%、15年分(見込) ▲0.5%）
- ・法人市民税 景気が持ち直しつつあるため、31.7%の増となる見込み。
- ・固定資産税 家屋分については新增築による増収が見込まれるものの、土地分については地価下落により減収が見込まれるため、固定資産税全体では、0.9%の減となる見込み。
- ・そ の 他 軽自動車税等の増収があるものの、都市計画税や市たばこ税の減収で3.1%の減となる見込み。

2 地方交付税 480億円(対前年度当初予算 4.0%)

(単位：%)

区分	平成16年度(2004年度) 当初予算額 (A)	平成15年度(2003年度) 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	伸率
普通交付税	(655億円) 465億円	(730億円) 480億円	(▲75億円) ▲15億円	(▲10.3) ▲3.1
特別交付税	15億円	20億円	▲5億円	▲25.0
計	(670億円) 480億円	(750億円) 500億円	(▲80億円) ▲20億円	(▲10.7) ▲4.0

※ ( ) は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策及び平成15年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、480億円を見込む。

<平成16年度の地方財政対策>

平成16年度の地方財政対策として、平成15年度に引き続き、従来、地方交付税で補てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補てんされる。ただし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム

	<13年度>	<14年度>	<15年度>	<16年度>
地方の 財源不足額 [16年度] 約21兆800億円	臨時財政対策債 (従来の特例加算分の1/4)	臨時財政対策債 (従来の特例加算分の約3/8)	臨時財政対策債 (従来の特例加算分の約1/2)	臨時財政対策債 (従来の特例加算分の約1/2) 約4兆1,900億円
	地方交付税 (特例加算分)	地方交付税 (特例加算分)	地方交付税 (特例加算分)	地方交付税 (特例加算分) 約3兆8,900億円
	地方交付税 (ルール分)	地方交付税 (ルール分)	地方交付税 (ルール分)	地方交付税 (ルール分)
	国税5税の 法定割合等	国税5税の 法定割合等	国税5税の 法定割合等	国税5税の 法定割合等 約13兆円

3 国庫支出金 878億9,345万3千円（対前年度当初予算 3.9%）

（単位：％）

区 分	平成16年度(2004年度) 当初予算額 (A)	平成15年度(2003年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
公共事業	83億1,649万円	98億6,653万8千円	▲15億5,004万8千円	▲15.7
高齢・心身障害者、 児童福祉等	172億 906万5千円	167億7,848万4千円	4億3,058万1千円	2.6
生活保護	213億6,924万7千円	186億5,328万9千円	27億1,595万8千円	14.6
原爆被爆者援護	360億 692万3千円	359億7,860万4千円	2,831万9千円	0.1
そ の 他	49億9,172万8千円	33億 556万4千円	16億8,616万4千円	51.0
計	878億9,345万3千円	845億8,247万9千円	33億1,097万4千円	3.9

（主な増減要因）

公 共 事 業	広島南道路の減などによる道路・街路整備の減 段原土地区画整理事業の増	▲22億 460万円 5億8,350万円
高齢・心身障害者、児童福祉等	児童手当の支給対象年齢の拡大による増 支援費制度の利用時間数の増 私立保育園の入園児童数の増 低所得者に対する国民健康保険料軽減額の増 公立保育園運営費の一般財源化による 皆減	12億6,531万円 4億5,702万2千円 1億8,428万7千円 1億7,461万3千円 ▲17億9,512万円
生 活 保 護	受給世帯数の増	
原爆被爆者援護	医療特別手当の受給者数の増	
そ の 他	NTT債元金償還に対する国庫補助金の 皆増	15億4,391万1千円

(参 考)

<国の三位一体改革に伴う平成16年度の財源措置>

国は、平成16年度予算において、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」に基づき、地方団体に対する国庫補助負担金について1兆円規模の廃止・縮減等を行うこととしている。

その中で、引き続き地方団体が主体となって実施する必要があるものについては、税源移譲対象として、所要額を精査した後の額が、暫定的に所得譲与税等として交付される。

また、これに伴い、所要の事業費が地方交付税の基準財政需要額に算入されるとともに、所得譲与税は、基準財政収入額に算入される。

国庫補助負担金の廃止・縮減等

児童保護費等負担金(公立保育所運営費)、義務教育費国庫負担金(共済長期負担金等)など [4,784億円] (平成16年度一般財源化分 2,440億円) (平成15年度一般財源化分 2,344億円) (地方交付税の基準財政需要額に算入) ≪本市影響額 24億7,500万円≫
義務教育費国庫負担金(退職手当、児童手当)など [2,309億円]
公共事業関係その他 [5,527億円]
平成16年度分計 [約1兆300億円]

⇒

暫定的な税源移譲措置等

精査後の所要額について所得譲与税として交付 [4,249億円] (地方交付税の基準財政収入額に算入) 【交付先:都道府県 1/2、市町村 1/2】 ≪本市影響額 18億8,500万円≫
税源移譲予定交付金として交付 [2,309億円] 【交付先:都道府県】

⇒

4 市債 511億2,480万円 (対前年度当初予算 24.5%) [地方財政計画 6.2%]  
 (臨時財政対策債を除いた場合 24.8%)

(単位：%)

区 分	平成16年度(2004年度) 当初予算額 (A)	平成15年度(2003年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
一般事業債	279億9,480万円	353億 450万円	▲ 73億 970万円	▲ 20.7
財政健全化債	—	45億円	▲ 45億円	皆減
減税補てん債	41億3,000万円	29億1,900万円	12億1,100万円	41.5
臨時財政対策債	190億円	250億円	▲ 60億円	▲ 24.0
計	511億2,480万円	677億2,350万円	▲165億9,870万円	▲ 24.5

※ 一般事業債には、財源対策債を含む。

① 伸び率 対前年度当初予算 ▲24.5%

(要因)

- ・臨時財政対策債 ▲ 60億円
- ・財政健全化債 ▲ 45億円
- ・広島高速道路公社に対する出資債等 ▲ 19億6,470万円
- ・中工場建替 ▲ 17億6,700万円
- ・道路・街路整備 ▲ 16億7,900万円
- ・消防施設整備 ▲ 16億7,700万円
- ・減税補てん債 12億1,100万円

② 依存度 9.6% [地方財政計画16.7%]

③ 市債残高見込み

区 分	平成16年度末残高(a)	平成15年度末残高(b)	差引 (a)-(b)
一般会計債	9,653億 55万3千円	9,598億9,997万3千円	54億 58万円
実質残高	8,161億 284万2千円	8,333億9,582万1千円	▲172億9,297万9千円

(注) 実質残高とは、市債残高の総額から、減税補てん債などの特別な市債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

5 基金繰入金 20億円(対前年度当初予算 80.2%)

財政調整基金繰入金 20億円(15年度当初予算60億円)

区 分	平成16年度末残高 (A)	平成15年度末残高 (B)	差 引 (A)-(B)
財政調整基金	51億3,000万円	71億1,700万円	▲ 19億8,700万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分		財 政 調 整 基 金	
平成14年度末残高(出納整理期間を含む)		72億 600万円	
平成15年度中 増減	積 立	新規積立(12月補正予算)	7億 700万円
		運 用 益	1,000万円
		計	7億1,700万円
	取 崩 し	当 初 予 算	▲ 60億円
		6 月 補 正 予 算	▲ 2億7,600万円
		12月補正予算(取崩の減)	14億7,000万円
		2月補正予算(取崩の減)	40億円
	計	▲ 8億 600万円	
	平成15年度末残高(出納整理期間を含む)		71億1,700万円
平成16 年度中 増減	運 用 益 積 立	1,300万円	
	取 崩 し	▲ 20億円	
平成16年度末残高(出納整理期間を含む)		51億3,000万円	